

No. 6 公益財団法人青森県フェリー埠頭公社

1 法人の概要

(平成 25 年 6 月 1 日現在)

代表者職氏名	代表理事 渡邊 正志	県所管部課名	県土整備部港湾空港課
設立年月日	昭和 47 年 12 月 7 日	基本財産	20,000 千円
主な出資者等の構成 (出資等比率順位順)	氏名・名称		金額
	青森県		20,000 千円
組織構成	区分	人数	うち常勤
	理事	5 名	2 名
	監事	1 名	0 名
	職員	10 名	8 名
業務内容	フェリー埠頭及びフェリー埠頭の円滑な利用を確保するために必要な施設の建設、賃貸及び管理運営等		
経営状況 (平成 24 年度)	当期収益	1,268,001 千円	(その他参考) 県からの無利子借入金残高 269,127 千円
	当期費用	784,859 千円	
	当期純利益	483,142 千円	

2 沿革

昭和 40 年代、フェリーの需要が急速に高まり、船舶航行の安全対策や背後地の交通混雑緩和、騒音防止、さらには港全体の効率的な利用を図るため、フェリー専用埠頭を緊急に整備する必要があった。

フェリー埠頭は、その運用形態、安全性やサービス面において特殊性を有し、埠頭の運営に当たっては企業的手法が必要とされるため、昭和 47 年 12 月に、県が 2 千万円を出捐し、当法人が設立された。

その後、昭和 49 年に青森港フェリー埠頭が、昭和 57 年に八戸港フェリー埠頭が、それぞれ供用開始された。

なお、当法人は、平成 25 年 4 月から公益財団法人に移行した。

3 法人を取り巻く現状

当法人は、フェリー埠頭を利用する船会社からの棧橋等賃貸料を収入の大きな柱として経営を行っており、将来にわたって安定的に経営を維持していくためには、各船会社の経営の安定化が不可欠であることから、フェリーの利用促進のため、施設利用の効率性・利便性の向上や北海道新幹線新函館駅開業に向けた対応が必要となっている。

なお、現在、平成 26 年 4 月からの棧橋等賃貸借契約の更新について、各船会社と協議中である。

4 点検評価結果

法人の経営状況、業務執行状況等について点検評価を行ったところ、特に次の点について留意する必要があると考える。

(1) 公益財団法人移行後の経営安定化の取組の推進

ア 法人の対応

公益法人にあっても収支の黒字体質を定着させ、財務内容の健全性を確保することが必要であり、今後、資産の取得計画や施設の修繕計画を包括した中期経営計画を策定し、月次の損益実績を確認しながら、計画の進捗状況を把握し、公益性と経営基盤強化のバランスを図っていく。

また、公益法人会計基準を採用したことにより、中期経営計画の収支計画についての見直しが必要となっているが、平成26年4月からの棧橋等賃貸借契約の更新に係る船会社との協議成立後に、新たな賃貸料収入による収支計画を作成することとしている。

イ 委員会の意見等

管理運営特定資産（約12億5千万円）は、公益法人化に際し、大規模な施設の修繕及び更新などに対応するため、従前の修繕引当金及び災害復旧引当金等を振り替えたものであるが、その金額の妥当性の根拠となるべき**施設の修繕計画や資産取得計画が策定されていないことから、早急に策定する必要がある。**

また、平成21年度から石油価格高騰に係る各船会社に対する経営支援として、棧橋等賃貸借料に含まれている災害復旧引当金及び修繕引当金相当額の繰延措置を行っているが、平成26年4月からの賃貸借契約の更新に当たっては、**今後の施設の修繕や更新に係る費用負担のあり方についても協議し、適正な賃貸借料により経営の安定に取り組んでいただきたい。**

(2) フェリーの利用促進及び施設の効率性・利便性の向上

ア 法人の対応

フェリー埠頭施設を適切に維持管理し、安全性を確保しながら利用者のニーズに応えたサービスを提供することが当法人の使命と考えている。

施設面では、青森港第1バースを高速船専用から在来船対応としたほか、県から有償で借り受けているものの現在利用されていない青森港第4バースについては、来年度から就航する新造船の利用を予定している。

また、観光パンフレット・リーフレットをフェリー利用者に提供しているほか、当法人のホームページの更新に当たってフェリー利用者のための「予約・乗船の流れ」などのページを新たに作成するなど利用促進を図っている。

北海道新幹線開業への対応については、各船会社とともに今後の旅客や貨物の動向を見極めながら対応していきたい。

イ 委員会の意見等

車両、旅客航送実績は、伸び悩み傾向にあることに加え、平成27年度の北海道新幹線函館開業により旅客の減少が想定されることから、**施設の効率性・利便性の向上を図るとともに、各観光地や旅行者等関係者と連携を密にしながら、引き続き、各船会社とともにフェリーの利用促進に努めていただきたい。**